

令和7年度第1回岩手県多面的機能支払制度推進委員会 会議結果の要旨

1 令和7年度の制度改正について【資料1】

- 環境保全の取組について、カーボンクレジットとの関係はどうなっているか。(委員)
 - 多面的での支援は、カーボンクレジットや J クレジットの取組とは別枠となっている。(事務局)
 - 新規の取組を増やすという観点から、多面的の取組に追加されたもの。(事務局)
 - J クレジットは申請するために必要なデータを集めるのが大変で、お年寄り是对応しきれず、営農組合や JA などが支援しているのが実態である。J クレジットの申請ができるくらいのところで取り組んでいけば、多面の方も自動的に交付金をもらえるということもあるのかもしれない。J クレジットについては、長期中干しで申請する場合に定規を当てて減水深を測らないといけないが、多面的の方はそこまで求めるのか。(委員)
 - 多面的については、中干しの状況写真と活動記録等を提出してもらうことになっているが、減水深までは求めていない。(事務局)
 - 私自身も J クレジットの申請のために、減水深の測定や中干開始時などの写真の撮影を行っているが、かなり手間がかかると感じている。(委員)
 - J クレジットは金銭価値化する取組であるが、多面的については取組を始めてもらうことが重要であるため、そこまで求めていないものと考えている。取組が広まって、最終的に地域の収入に結びつけば良いかと思う。(事務局)

2 令和6年度の実施状況について【資料2】

- 高齢化でやめていく組織がある中で、新規で活動を始める組織はどのような組織なのかが気になる。(委員)
 - 周囲の集落で多面的の活動をしているところを見て、自分の集落でも始めたいとなった組織や、過年度に活動を取りやめた組織で面積を縮小して活動を再開したところもある。(事務局)
 - やめてしまう組織もあるが、活動内容をしっかりと伝える、あるいは、よそをみて活動内容を理解してもらうことができれば、まだ芽はあるのかなと感じた。(委員)
- 純廃止した組織と合併した組織の違いは何かあるのか。そこに介入できれば、廃止する組織を減らせるかもしれない。(委員)
 - 廃止した組織と話す機会があり、廃止を考える組織に継続してもらう方法として合併はどうかという話はしてみたが、どうしても隣の集落とは一緒になりたくない思いがあるようである。市町村担当者も合併を働きかけてくれているが、集落ごとという考えが根強いようだ。市町村の方でも継続に向けて説得はしているが、説得しきれずに組織をやめてしまうという場合が多い。(事務局)

- 合併できたところは元々つながりがあるようなところだったのか。(委員)
- 集落ごとというこだわりが無い組織や、活動を続けるメリットと止めるデメリットを考えてという組織が合併していると思う。(事務局)
- 合併した組織を廃止にまとめてしまうと、その分の面積が減ってしまったという誤解を招くかと思う。表記の仕方を工夫した方が良い。(委員)
- マッチングサイトでマッチングした場合は、交付金から報酬を支払うことになるかと思うが、どれくらいの単価を想定しているのか。(委員)
 - 活動組織に聞いてみると、通常の作業であれば 1,000 円から 1,500 円が相場のようなのである。(事務局)
 - 事務作業の場合はどれくらいの単価となるか。県内の事例があれば教えてほしい。(委員)
 - NP0 法人農村空間 21 においては、組織の交付額の 6 % を基本としている。(事務局)
 - マッチングサイトを検討するにあたって、事務と作業で単価が異なると思うので、単価設定の事例を集めてほしい。マッチングした場合に、交通費や保険料はどちらが払うのかというところも決める必要があると思うので、その辺りも調べてみたいかいと思う。(委員)
- 作業バイトをやっている事例はあるのか。(委員)
 - 山形県の事例になるが、バイトアプリで草刈りバイトを時給 1,750 円で募集したところ、20 人以上の応募があったという事例がある。(事務局)
- マッチングサイトについては、国の方で全国展開しようとしているところで、各県の推進協議会が中心となって運営していく形で進めていくところ。岩手県においてどのように進めていくかは今後検討が必要となる。(事務局)
- 事故については、1000 以上の組織がある中で、年間 16 件ほどの事故発生ということなので、安全管理のためにこれ以上マンパワーをかける必要はないかと思う。(委員)
- アンケート調査の断念理由の高齢化は、作業者の高齢化なのか事務担当者の高齢化なのかを分けて聞いた方が実情をより把握できるかもしれない。後継者についても同様。(委員)

以上により、令和 6 年度の実施状況について了承を得た。

3 令和 7 年度の取組方針（案）について【資料 3】

- 安全管理について、熱中症対策は呼びかけた方が良いかと思う。(委員)
 - 国が作成したパンフレットを配るなどの注意喚起を引き続き行っていく予定である。(事務局)
- 外来種の駆除について広報誌で周知するのであれば、組織が実際に対策をとれるかどうかや県内での分布状況などを考慮してオオハングウソウを代表例とするのが無難

かと思う。また、外来種関係情報についてかなり濃密に記載しているが、もう少しに簡単に記載してあげた方が伝わりやすいかと思う。(委員)

- 昨年度の共同活動の実績で外来種駆除を実施した組織が、15 組織あるとのことだが、どういう種類の外来種を駆除したかという情報はるか。(委員)

→ 毎年、オオハンゴウソウを駆除しているという組織はあるが、その他の種については把握していない。(事務局)

→ これから外来種駆除の周知を図っていく際の参考とするために、外来種駆除の状況についてアンケート調査を行ってみてはどうか。また、より積極的に外来種駆除を進めていきたいという組織があれば環境アドバイザーの協力を得ながら研修会を開催してみるのも良いかもしれない。(委員)

- マッチングサイトについては、県独自で立ち上げるという方針か。(委員)

→ 検討中である。(事務局)

→ 各県がそれぞれサイトを立ち上げるというのは、コスト的に無駄だと思うので、先行している県のものを使わせてもらうのも手かもしれない。(委員)

- 組織内での事務担当の世代交代を促すための会計研修会実施とあるが、事務委託でできるということも踏まえて、事務のやり方の選択肢を増やしてあげるような研修会にできれば良いかと思う。(委員)

→ 集落営農組織等にも共通していることだが、同じ地域に次世代の人がいないわけではない。しかし、コミュニケーションが悪くてうまくつながれていないという地域が非常に多い。その現役世代と次世代がうまくつながれていないところに、テコ入れすることに意味があるかと思う。うまく地元にいる次世代を引っ張り込む仕掛けを作ることができれば良い。(委員)

- 事務の負担を軽減するためにスマホのアプリがあれば良いと思う。事務を紙でやるのか、パソコンやるのか、スマホのアプリでやるのかという違いで、対応できる人も違ってくると思うので、スマホのアプリのように簡単にできるものがあれば次世代の方も取り込めるかもしれない。(委員)

→ スマホのアプリの開発も検討してみてはどうか。(委員)

- 世代交代のための会計研修会だけではなく、次世代とのコミュニケーション研修会も必要かもしれない。(委員)

→ 次世代とのコミュニケーションは、地域を維持していくうえで重要なポイントとなると思うので、課題と対応については、それを踏まえた書きぶりにしてもらいたい。(委員)

- 農村 RMO が多面的などの事務の受け皿となる場合もあるため、農村 RMO という言葉も対応の欄に入れても良いかもしれない。奥州市の伊手地区では中山間直払と多面的の事務を農村 RMO が担うということになっている。地域に入っていく NPO などの若い人材の人件費を稼ぐために、地域の多面的や中山間直払、福祉などの事務を代行すると

いう動きがある。(委員)

→ 委員の皆様から頂いた御意見のとおり、我々が組織と人材をうまくマッチングする仕組みを作っていければ良いかと思う。(事務局)

以上により令和7年度の実行方針(案)については、今回の意見を反映して資料を修正し、次回委員会で再説明することとした。

4 その他

- 令和7年度第2回多面的機能支払制度推進委員会の予定について、事務局から説明した。【資料4】